

貸借対照表

平成 27 年 9 月 30 日現在

ニッケ商事株式会社

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,139,745,390	1,299,149,626	負債	1,211,699,086	1,053,701,501
現金	644,122	797,253	流動負債	911,699,086	750,613,871
当座預金	173,792,981	261,506,702	支払手形	212,784,173	281,644,762
普通預金	118,483,905	42,506,738	買掛金	137,512,906	131,308,026
別段預金			短期借入金	500,000,000	250,000,000
通知預金			未払金	16,645,989	17,191,209
定期預金			未払費用	11,067,164	13,428,446
その他預金			未払法人税等	192,500	20,682,100
(現預金計)	292,921,008	304,810,693	繰延税金負債		
受取手形	74,088,314	111,141,717	未払消費税等	8,667,500	
電子記録債権	4,027,576	3,798,758	預り金	2,082,541	2,338,698
売掛金	222,710,461	231,870,002	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	500,358,139	585,390,847	保証金	8,276,513	8,276,069
仕掛品			仮受金	109,800	144,561
原材料・貯蔵品	9,548,973	8,319,361	仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	14,360,000	25,600,000
繰延税金資産	11,948,615	19,999,956	その他流動負債		
未収入金	23,761,634	7,829,058			
仮払金	1,088,895	25,430,877			
仮払消費税等		1,479,100	固定負債	300,000,000	303,087,630
その他流動資産			長期借入金	300,000,000	300,000,000
貸倒引当金	-708,225	-920,743	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	556,312,033	233,010,769	退職給与引当金		
有形固定資産	3,406,998	5,144,948	役員退職慰労引当金		
建物	1,971,078	2,559,592	リース負債		3,087,630
構築物					
機械装置					
車輛運搬具					
工具器具備品	918,020	944,056	純資産	484,358,337	478,458,894
土地			株主資本	484,358,337	478,458,894
リース資産	517,900	1,641,300	資本金	35,000,000	35,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	3,658,371	7,518,771	資本準備金		
電話加入権	1,235,671	1,235,671	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	449,358,337	443,458,894
営業権			利益準備金	8,750,000	8,750,000
ソフトウェア			その他利益剰余金	440,608,337	434,708,894
リース資産	2,422,700	6,283,100	別途積立金		
投資等	549,246,664	220,347,050	退職給与積立金		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	繰越利益剰余金	440,608,337	434,708,894
関係会社株式	545,938,664	217,000,000			
出資金	700,000	700,000	(当期利益)	20,899,443	50,901,528
長期貸付金					
破産・更生債権		30,000			
長期前払費用		96,071			
繰延税金資産		12,979			
その他投資	608,000	538,000			
貸倒引当金		-30,000			
繰延資産					
合計	1,696,057,423	1,532,160,395	合計	1,696,057,423	1,532,160,395

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 20,899,443 円